

2020年7月3日(金) 10:00～11:30
WEB開催
全国ダイバーシティネットワーク幹事会

研究環境のダイバーシティ実現に向けて ～科学技術・学術分野における女性の活躍促進～

文部科学省 科学技術・学術政策局
人材政策課 人材政策推進室

女性の活躍推進に関する動向

■ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法) (H27.9.4公布・施行)

○国や地方公共団体、民間事業主に「事業主行動計画」の策定・公表等の義務付け(H28.4~)

■ 「第5期科学技術基本計画」(H28.1閣議決定) ※平成28年度からの5カ年計画

- 女性研究者の新規採用割合の向上(⇒自然科学系全体で30%)
- 研究等とライフイベントとの両立を図るための支援や環境整備
- 女性リーダーの育成・登用に積極的な大学等の取組促進
- ロールモデルや好事例の広範な周知・情報共有
- 次代を担う女性の活躍促進に向けた取組推進

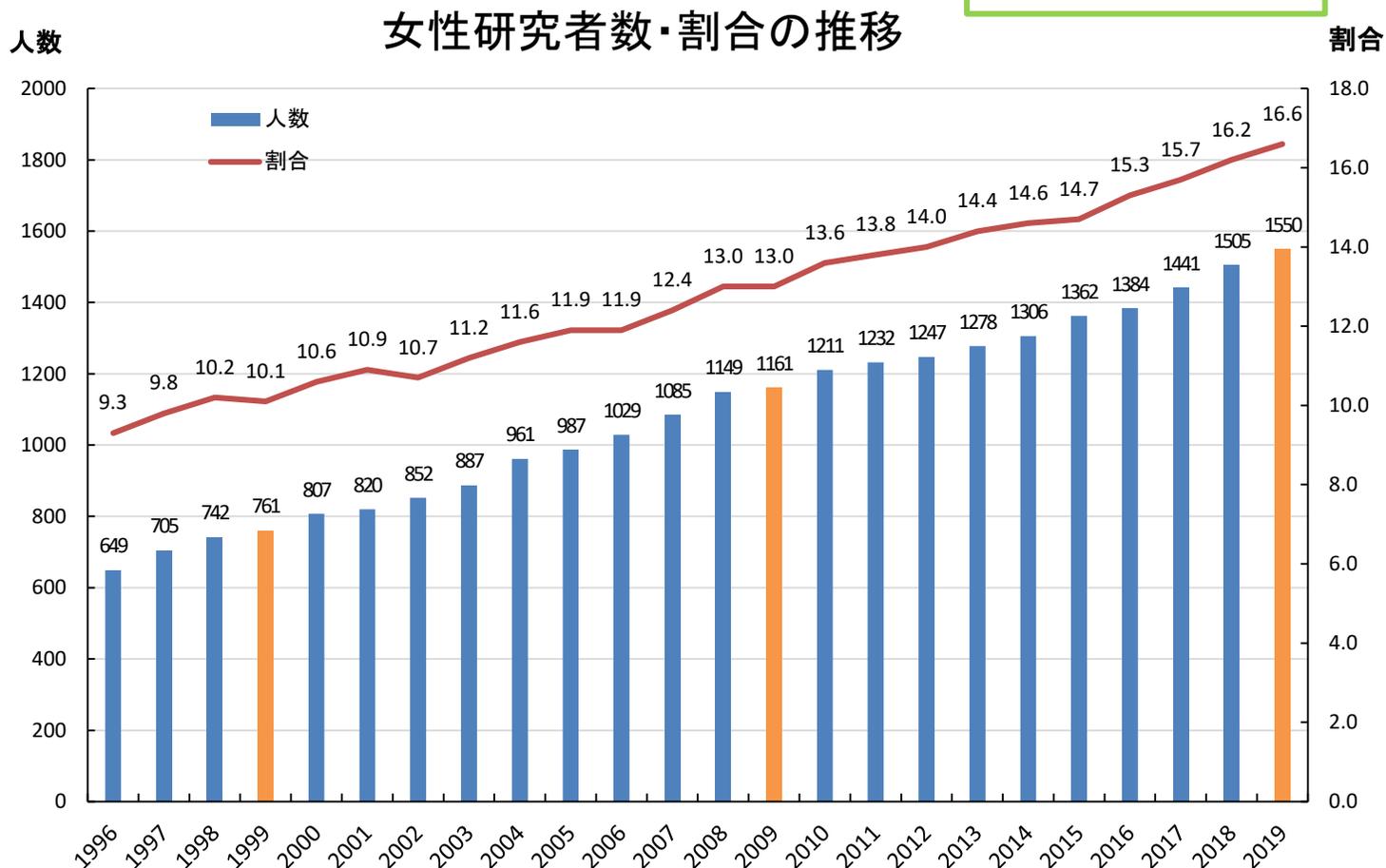
■ 「第4次男女共同参画基本計画」(H27.12閣議決定) ※平成28年度からの5カ年計画

- 科学技術・学術分野における女性の採用・登用の促進
(⇒女性研究者の新規採用割合を自然科学系全体で30%)
- 研究活動と育児・介護等の両立に対する支援及び環境整備
- 研究力の向上に対する支援及び環境整備
- 次代を担う理工系女性人材の育成
- 大学における女性教員の登用促進
(⇒大学における女性教員割合:教授等20%、准教授30%)

(注)「教授等」とは、学長、副学長及び教授をいう。

女性研究者数の推移

女性研究者数は
20年間で2倍に

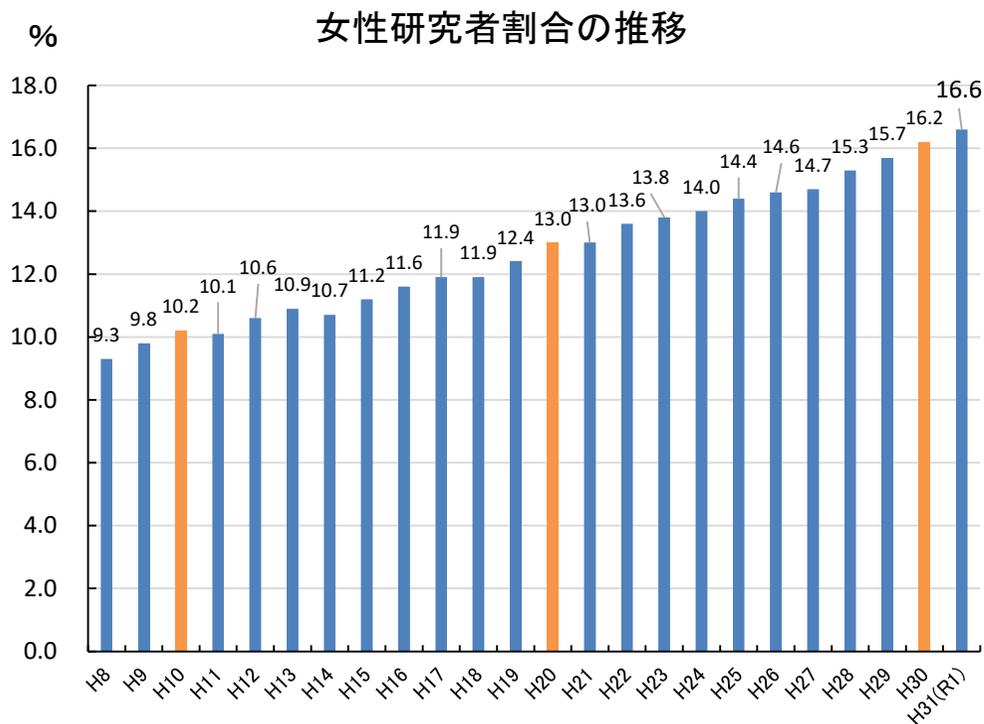


(出所)総務省「科学技術研究調査報告」(2019.12.13現在)

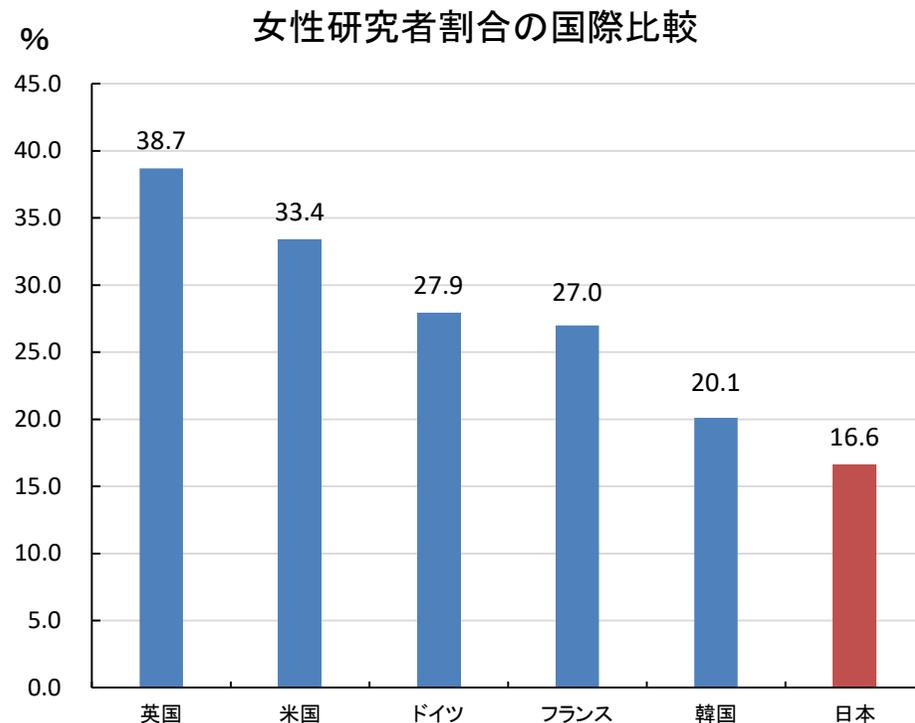
(注) 本調査における(日本の)「研究者」とは、大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者、又は、これと同等以上の専門的知識を有する者で、特定のテーマをもって研究を行っている者としており、大学の他、公的機関や企業等における研究者も調査対象。大学における研究者には、教員(教授、准教授、講師及び助教)の他、医局員や大学院博士課程の在籍者等も含めて調査・集計している。

女性研究者割合の推移と国際比較

研究者総数に占める女性研究者割合も20年間で1.6倍に増加しているが、諸外国と比較してなお低い水準。



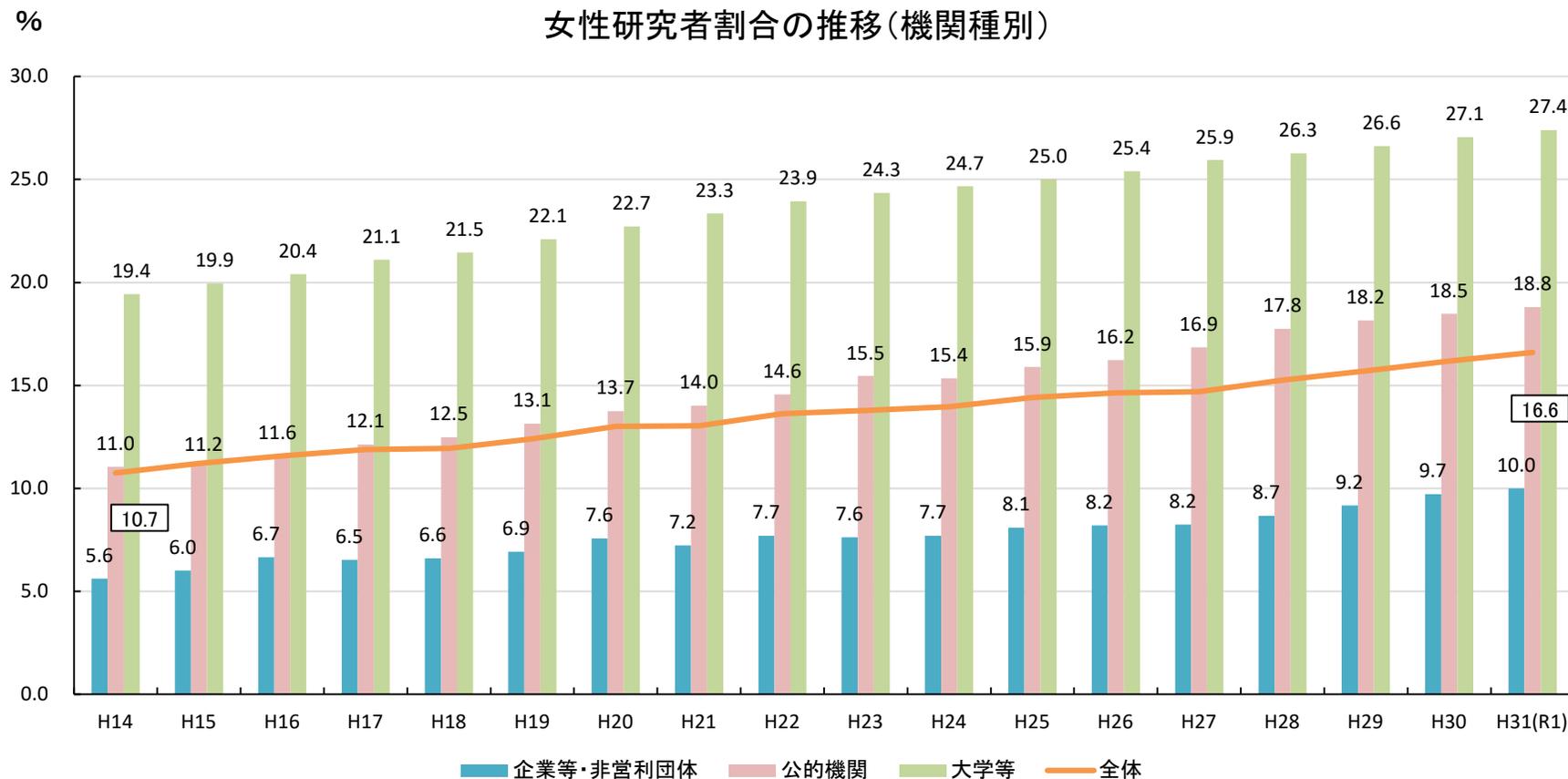
(出所)総務省「科学技術研究調査報告」(2019.12.13現在)



(出所)総務省「科学技術研究調査報告」(2019.12.13現在)
OECD“Main Science and Technology Indicators”
NSF“Science and Engineering Indicators 2018”を基に文部科学省作成

女性研究者割合の推移(機関種別)

研究者総数に占める女性研究者割合は大学等が一番高く、公的機関、企業等の順に低くなっている。

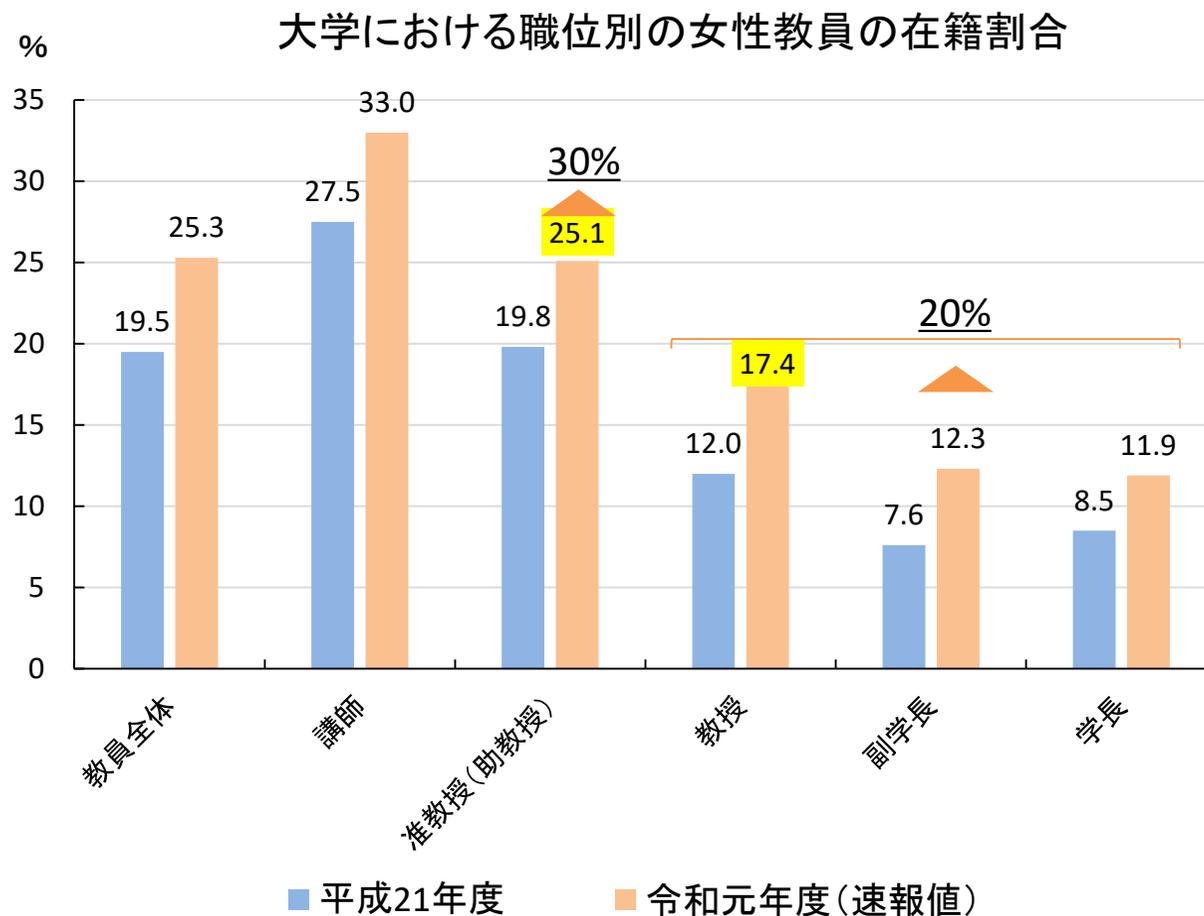


(出所)総務省「科学技術研究調査報告」(2019.12.13現在)

(注) 本調査における(日本の)「研究者」とは、大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者、又は、これと同等以上の専門的知識を有する者で、特定のテーマをもって研究を行っている者としており、大学の他、公的機関や企業等における研究者も調査対象。大学における研究者には、教員(教授、准教授、講師及び助教)の他、医局員や大学院博士課程の在籍者等も含めて調査・集計している。

大学における職位別の女性教員の在籍割合

女性教員の在籍割合は増加しているが、学長・副学長・教授の女性の割合はなお低い状況。



(出所) 学校基本調査の結果に基づき、文部科学省作成。

背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の活躍促進が重要であるが、女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い状況。
- そのため、女性研究者が出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、女性研究者の研究力向上を通じた上位職登用の促進が必要。

事業概要

事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する

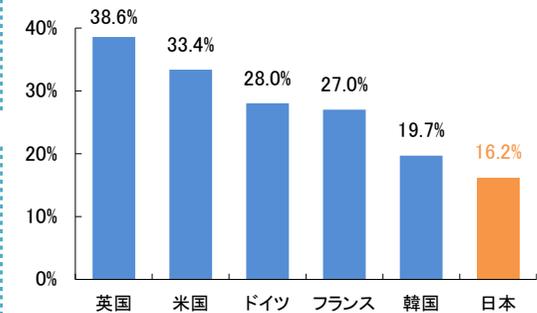
ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

- 対象機関：大学、国立研究開発法人等
- 事業期間：6年間（うち補助期間3年間）
- 支援取組：
 - ①牽引型 複数の機関が連携し、地域や分野における女性研究者の活躍を牽引する取組
 - ②先端型 女性研究者の海外派遣等を通じた上位職登用の一層の推進等の取組
 - ③特性対応型（新設） 分野や機関の研究特性や課題等に対応し、研究効率の向上を図りつつ、女性研究者の活躍を促進する取組
 - ④全国ネットワーク中核機関（群） 国内外の取組動向の調査や経験、知見の全国的な普及・展開を図るための全国ネットワークの構築を目指す取組
- 支援金額：50百万円程度/年

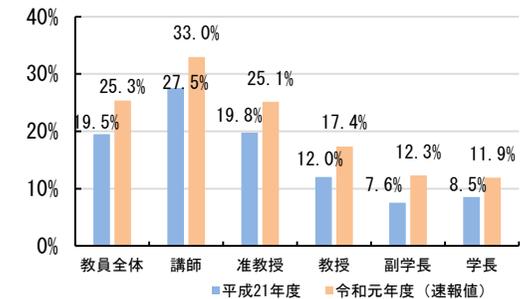
調査分析等の実施

- 対象機関：大学、国立研究開発法人等
- 事業期間：2年間
- 支援取組：女性研究者の活躍促進に資する海外の優れた取組に関する調査分析
- 支援金額：25百万円程度/年

■女性研究者割合の国際比較



■大学における職位別の女性教員の在籍割合



※学校基本統計等より作成

「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」支援機関一覧



平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			令和元年度		
特色型	連携型	特色型	牽引型	特色型	牽引型	先端型	牽引型	全国ネットワーク中核機関(群)	先端型	牽引型	調査分析
7件	5件	7件	5件	5件	4件	3件	2件	1件	5件	5件	1件
富山大学	山形大学 (大日本印刷株式会社、山形県立米沢栄養大学)	東北大学	岩手大学 (弘前大学、八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、農業・食品産業技術総合研究機構、株式会社ミクニ)	群馬大学	金沢大学 (富山県立大学、YKK株式会社)	宇都宮大学	横浜国立大学 (大成建設株式会社、帝人株式会社)	大阪大学 (東京農工大学、日本アイ・ピー・エム株式会社)	岡山大学	北海道大学 (室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、株式会社アミノアップ、日東電工株式会社)	情報・システム研究機構 (人間文化研究機構)
岡山大学		茨城大学		埼玉大学		神戸大学			九州大学		
九州大学	千葉大学 (東邦大学、量子科学技術研究開発機構)	東京芸術大学	筑波大学 (産業技術総合研究所、日本アイ・ピー・エム株式会社)	名古屋大学	広島大学 (マツダ株式会社、デルタ工業株式会社、一般財団法人国際開発センター)	国立循環器病研究センター	徳島大学 (香川大学、愛媛大学、高知大学、鳴門教育大学、徳島県立工業技術センター、徳島県立農林水産総合技術支援センター、アオイ電子株式会社、協和株式会社)		佐賀大学	長岡技術科学大学 (長岡工業高等専門学校、株式会社イー・トラスト)	
長崎大学		宮崎大学		名古屋工業大学					長崎大学		
琉球大学	東京医科歯科大学 (順天堂大学、株式会社ニッピ)	東京女子医科大学	東京農工大学 (東京外国語大学、国際農林水産業研究センター、首都圏産業活性化協会)	九州工業大学	大分大学 (大分工業高等専門学校、フドーキン醤油株式会社、三和酒類株式会社、三井住友建設株式会社)				琉球大学	奈良女子大学 (奈良工業高等専門学校、武庫川女子大学、株式会社プロアシスト、帝人フロンティア株式会社、佐藤薬品工業株式会社)	
大阪府立大学		立命館大学									
国立高等専門学校機構	新潟大学 (株式会社タケショー)	理化学研究所	電気通信大学 (津田塾大学、日本電信電話株式会社)		大阪市立大学 (大阪教育大学、和歌山大学、積水ハウス株式会社)					島根大学 (島根県立大学、松江工業高等専門学校、米子工業高等専門学校)	
										岐阜大学 (岐阜薬科大学、岐阜女子大学、アビ株式会社)	

※特色型、連携型、牽引型、先端型、全国ネットワーク中核機関(群)における補助事業期間は6年間(うち補助金による支援は3年間)。調査分析における補助事業期間は2年間。
 ※()内は、連携型、牽引型、調査分析における共同実施機関、全国ネットワーク中核機関(群)における協働機関。

女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む
諸機関をつなぎ、国内外の取組動向の調査やその経験、
知見の全国的な普及・展開等を図る。

2018年11月26日 全国ダイバーシティネットワーク組織 の設立

フェイス・トゥ・フェイスで事例や課題を共有。

- 全国を8ブロックに分け、ブロックごとに幹事大学を置き、各ブロックにおける機関の連携強化、情報の共有及び取組の活性化を図る。
- 幹事大学による「全国ダイバーシティネットワーク組織幹事会」を設置し、情報と課題の共有を図る。



2019年3月29日 全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム の構築

ウェブサイト <https://www.opened.network/> を開設

し、参考となる事例等の情報を発信。

- 事業の概要、各ブロックの活動、参考事例、イベント等情報を収集・発信。
- 大学・研究機関・企業の実態調査の実施。
- オープンで多様なオンライン上のコミュニティを形成。



仮想ネットワークと
現実ネットワークとの
協働

全国規模のダイバーシティネットワーク

参画機関数

154

(2020.4.30現在)

前倒して
目標達成

KPI : 2023年度120機関

●北海道ブロック : 6 機関

●東海・北陸ブロック : 20 機関

●中国・四国ブロック : 22 機関

●東北
ブロック :
7 機関

●関東・甲信越
ブロック :
13 機関

●近畿ブロック : 37 機関

●東京ブロック : 37 機関

●九州・沖縄ブロック : 12 機関

地域ブロック・幹事大学一覧

北海道ブロック	北海道大学、室蘭工業大学
東北ブロック	東北大学、山形大学、岩手大学
東京ブロック	東京農工大学、東京大学、お茶の水女子大学
関東・甲信越ブロック	筑波大学、新潟大学、千葉大学
東海・北陸ブロック	名古屋大学、金沢大学
近畿ブロック	大阪大学、京都大学、神戸大学、立命館大学
中国・四国ブロック	岡山大学、広島大学、徳島大学、愛媛大学
九州・沖縄ブロック	九州大学、長崎大学、宮崎大学

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ（抜粋）

（令和2年1月23日総合科学技術・イノベーション会議）

ダイバーシティの拡大

- ・ 女性研究者の研究環境整備や研究力向上に取り組む機関の連携を図り、他機関への普及・展開を行う全国ネットワークの構築、海外事例の調査分析等を踏まえた支援方策の検討（2020年度～）【文】
- ・ 子育て中の研究者の多様な保育ニーズに対応できる学内保育施設やサポート制度等の充実促進（2020年度～）【内子子・文・経・厚】
- ・ 海外からの優れた研究者が活躍できる環境の構築に向け、国際公募の拡大、英語対応の強化、外国人研究者支援の充実等を実施（2020年度～）【文・経・国研関係省庁】
- ・ 各国立大学における女性教員を含めた多様な人材の獲得を目指した「中長期的な人事計画」の策定（2021年度～）【文】
- ・ 女性教員比率等ダイバーシティ環境情勢の状況に応じた国立大学の運営費交付金の配分（2020年度～）【文】